

別府市人権教育及び人権啓発基本計画

人権教育・啓発実施計画（平成28年度～平成32年度）

平成28年度 実施報告書

別 府 市

## ◆ 実施報告書の説明について

### 1 実施計画の策定について

本実施計画は平成19年2月に策定した「別府市人権教育及び人権啓発基本計画」の具体化を図るため、「別府市人権教育及び人権啓発推進本部会」（以下「推進本部」という。）が実施する事項を定めるものです。

### 2 計画の期間について

この計画の実施期間は、平成28年度から平成32年度までの5年間とします。

### 3 各項目の説明について

本実施報告書は基本計画に掲げる「人権教育・啓発に関する施策」及び「人権8課題に関する施策」の推進方針を実施するため策定した実施計画についての評価を、次の4項目について記載します。

①具体化の方策欄・・・各課等が策定した具体的な推進計画の内容を示します。

②担当部局・課等欄・・・担当する推進本部の部局・担当課等を示します。複数部局の調整を要するものは、調整を担当する部局となります。なお、計画内容が同一の場合は、並列で目標を設定しています。

③実施状況欄・・・・・・・・実施事業等の内容や達成度を評価した理由等を示します。

④達成度欄・・・・・・・・各課等が評価した内容を人権同和教育啓発課が精査し、「推進本部」にて審議されます。最終的に、庁外の外部委員による「別府市人権を擁護する審議会」で評価を受け、達成度を決定します。

【達成度の説明】 「5」…達成率75%以上  
「4」…達成率50%以上75%未満  
「3」…達成率25%以上50%未満  
「2」…達成率25%未満  
「1」…実施していない

◆ 平成28年度実施報告の概況

実施計画の項目	ページ	項目 総数	達成度の評価数					実施計画の項目	ページ	項目 総数	達成度の評価数				
			5	4	3	2	1				5	4	3	2	1
<b>I 人権教育・啓発に関する施策</b>	<b>1</b>	<b>67</b>	<b>62</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	5 障がい者の人権問題	26	57	47	6	0	0	4
1 市民が主体となる人権教育・啓発の推進	1	15	15					1) 障がい者の人権の正しい理解と認識の促進	26	12	12				
2 人権尊重の視点に立った行政の推進	3	33	30	2	1			2) 障がい者の主体性と権利の擁護	28	17	13	3			1
3 あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進	8	16	14	1	1			3) 障がい者の社会参加の促進	31	28	22	3			3
4 同和教育の成果を踏まえた人権教育・啓発の推進	10	3	3					6 外国人の人権問題	35	24	19	3	0	0	2
<b>II 人権8課題に関する施策</b>	<b>11</b>	<b>200</b>	<b>166</b>	<b>22</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>8</b>	1) 国際理解の推進	35	4	4				
1 同和問題	11	17	14	1	1	0	1	2) 国際交流の推進	36	4	3	1			
1) 市民啓発の推進	11	2	2					3) 公的・民間団体の雇用機会等の確保	36	2	2				
2) 教育の充実	11	7	6	1				4) 人権相談体制の充実	37	1	1				
3) 経済生活の安定	13	2	2					5) 市民意識の啓発	37	1	1				
4) 社会福祉の増進	13	1					1	6) 生活環境の啓発	37	12	8	2			2
5) えせ同和行為の排除	13	2	2					7 医療をめぐる人権問題	39	11	10	1	0	0	0
6) 相談・支援・救済体制の充実	14	3	2		1			1) 啓発活動の推進	39	4	3	1			
2 女性の人権問題	14	30	27	3	0	0	0	2) 人権教育研修の推進	39	5	5				
1) 男女共同参画社会実現をめざす意識づくり	14	13	11	2				3) 相談・支援・権利擁護の充実	40	2	2				
2) 男女共同参画の基盤づくり	16	9	8	1				8 さまざまな人権問題	41	16	12	2	1	0	1
3) 自立の条件整備	18	8	8					1) インターネットによる人権侵害	41	1	1				
3 子どもの人権問題	19	27	25	2	0	0	0	2) プライバシーをめぐる問題	41	7	7				
1) 子どもの人権を尊重する教育・啓発の推進	19	5	5					3) 犯罪被害者やその家族に関する人権問題	42	1		1			
2) 学校におけるいじめ、不登校の解決	20	5	5					4) 性的少数者	43	2	2				
3) 家庭における児童虐待等の防止	20	10	8	2				5) ホームレスの人権	43	2	1	1			
4) 子どもの健全育成	22	7	7					6) その他	43	3	1		1		1
4 高齢者の人権問題	23	18	12	4	2	0	0	<b>( 総 計 )</b>	—	<b>267</b>	<b>228</b>	<b>25</b>	<b>6</b>	<b>0</b>	<b>8</b>
1) 福祉教育の推進	23	2	2												
2) 豊かな生涯学習社会と地域社会への参加	24	3	2		1										
3) 高齢者の人権擁護	24	6	5	1											
4) 家庭との絆を大切にする共生社会	25	2		1	1										
5) 高齢者の立場に立った行政サービス	26	5	3	2											

## I 人権教育・啓発に関する施策

### 1 市民が主体となる人権教育・啓発の推進

異質の文化や考えが互いに交流できる「共生社会」を創造するためには、市民の自主的・主体的な取組を促すとともに、地域において様々な人々がふれあい、交流する場を増やし、相互理解を促進することが重要である。このため、市民の交流・相互理解のための自主的、主体的な活動を促す環境を整備する。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
①人権教育における学習・研修機会の提供	○身近な人権講座を開催します	教育委員会 生涯学習課 (現)社会教育課 生活環境部 人権同和教育啓発課	生涯学習課と人権同和教育啓発課との共催で開催した身近な人権講座では、同和問題・女性と人権・子どもと人権・高齢者と人権・障がい者と人権・外国人と人権・医療と人権・さまざまな人権といったテーマで講演を行い、計494名が受講した。熊本・大分地震の影響で年間開催予定が9回のところ8回となったにもかかわらず、受講者数は前年度を上回ることができた。	5				
	○8月の差別をなくす市民の集いを開催します	生活環境部 人権同和教育啓発課	8月18日、ビーコンプラザ国際会議場で、大分県立爽風館高等学校 一法師英明さんによる講演会「気づくことからはじめてみませんか～自分の周りをみわたしてみよう～」を開催した。参加者439名。	5				
	○人権啓発パネル・ポスター展を開催します	生活環境部 人権同和教育啓発課	12月の人権週間にあわせ、市役所で「人権啓発パネル・人権作品展」とゆめタウン別府で「小中学生人権ポスター展」を実施し、人権啓発パンフレットの配布も行った。また、中央公民館・地区公民館（北部・西部・中部・南部・朝日大平山）で「人権啓発パネル展」を実施した。	5				
	○PTA会員を対象とする人権教育学級を開催します	生活環境部 人権同和教育啓発課	幼稚園、小中学校、高等学校、特別支援学校のPTA会員を対象に、年間8回の人権研修を実施した。受講者延べ526名。	5				
	○じんけんフィルムふれあいフェスタを開催します	生活環境部 人権同和教育啓発課	差別をなくす運動月間にあわせて、児童館など市内5か所で開催した。参加者308名。	5				

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度					
				28	29	30	31	32	
	○学習・啓発教材を広く閲覧・貸出できる人権ミニライブラリーを設置します	生活環境部 人権同和教育啓発課	年間貸出件数65件（複数貸出有り）、主に市内の小中学校、企業・団体の人権研修用資料として活用された。DVD55本、ビデオ143本、図書535冊を所有（3月31日現在）	5					
	○農業委員及び職員に研修を行い、人権侵害につながる問題に直面したとき、適切に応えられるような体制をつくります	その他の事務部局等 農業委員会	平成29年2月総会において人権研修を実施し、委員及び職員の人権意識の向上を図った。	5					
	○各地区公民館等において、人権問題を取り上げた講座を実施します	教育委員会 生涯学習課 （現）社会教育課	人権週間の期間中に地区公民館（北部・西部・中部・南部・朝日大平山）で「性的マイノリティと人権について学ぶ」と題して講座を実施し、198名が参加した。	5					
②人権教育における広報・情報の提供	○庁舎及び各施設等で人権啓発に関するポスターを掲示します	生活環境部 人権同和教育啓発課	各種人権啓発ポスターを市庁舎及び各公共施設に掲示し、市民への啓発を行った。	5					
	○人権啓発冊子を作成・配布します	生活環境部 人権同和教育啓発課	人権啓発冊子『ヒューマンライツ』を11,000部作成し、市内幼稚園・小・中・高・特別支援学校の保護者・教職員、自治会、民生委員児童委員等に配布した。	5					
	○各種の人権啓発グッズを配布します	生活環境部 人権同和教育啓発課	8月の「差別をなくす運動月間」及び12月の「人権週間」等イベントで啓発グッズを計1,485セット配布した。	5					
	○人権に関する重要課題を市報で取り上げ、市民にとって身近な人権問題と感じられる内容と無料人権相談のお知らせを掲載します	生活環境部 人権同和教育啓発課	市報に「わたしたちのねがい」を毎月掲載し、様々な人権問題についての啓発と無料人権相談等の広報を行った。	5					
	○同和問題啓発強調月間・人権週間等を機会として、市報特集号・パンフレット・広報チラシ等を作成します	生活環境部 人権同和教育啓発課	8月の「差別をなくす運動月間」にあわせて市報の特集号を発行し、全世帯に配布した。月間中の行事や人権擁護委員による相談、登録型本人通知制度等の情報発信と、8つの人権課題についての掲載を行った。	5					
	○市民の人権意識高揚を図るため、人権ギャラリーを開催します	生活環境部 人権同和教育啓発課	人権啓発センターで、常設の人権ギャラリーを展示している。また、人権啓発センターだよりのかべ新聞版やセンター実施事業の活動状況等を掲示した。	5					

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
	○市のホームページで情報提供します	生活環境部 人権同和教育啓発課	年間を通じ、人権・同和問題啓発事業や人権啓発センター事業等の紹介、各種講座の案内・報告などの情報提供を行った。	5				

## 2 人権尊重の視点に立った行政の推進

人権が尊重される社会の実現に関わりの深い特定職業従事者等が、常に人権尊重の意識や態度をもって職務の遂行に臨むことが重要であり、本市職員をはじめとする公務員や教職員、医療関係者、福祉保健関係者等に対する人権教育を充実する。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
①職員に対する人権教育・啓発の推進	○人権について正しい理解と認識をもって職務を遂行できるよう全職員対象に人権同和问题研修を実施します	総務部 職員課	推進員及び新任課長級職員を対象に豊後大野市フィールドワーク研修を実施した。受講者20名。 推進員が職場内研修を実施した。(延べ88回1,099名受講) 推進員が年4回研修を受講した。 (フィールドワーク、第39回大分県人権教育研究大会、差別をなくす市民の集い、身近な人権講座、職場内研修を含む)	5				
	○人権同和问题研修が研修科目に含まれる大分県自治人材育成センター主催の新採用職員研修・新任係長級研修・新任課長補佐級研修・新任課長級研修に対象職員を派遣します	総務部 職員課	新採用職員研修 受講者16名。 新任係長級研修 受講者37名。 新任課長補佐級研修 受講者24名。 新任課長級研修 受講者18名。	5				
	○環境課清掃事務所、し尿処理場春木苑、リサイクル情報センターの現業職員を対象に人権研修を実施します	生活環境部 環境課	人権啓発センター講師による学習会を6月16日・7月14日・9月15日・10月6日に実施、また部落差別との戦いを記録した「部落運動30年」隣保館での活動についてDVDを使用した視聴形式の学習会を1月11日清掃事務所会議室にて実施した。受講者74名	5				
	○保育士に対し、人権問題に関する研修を行い、人権意識の高揚を図ります	福祉保健部 児童家庭課 (現)子育て支援課	差別の撤廃と人権の確立を図り、保育士の専門性を高めるための研修に参加した。	5				

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度					
				28	29	30	31	32	
	○栄養士・調理師に対し、人権問題に関する研修を行い、人権意識の高揚を図ります	教育委員会 スポーツ健康課	人権同和教育啓発課から講師を招き、「服務規則と人権意識の高揚を目指す」についての人権研修を学校給食従事者を対象に開催し、人権意識について共通理解を図ることができた。	5					
	○全職員を対象に、毎年テーマを変えながら人権問題に関する研修を行い、人権意識の高揚を図ります	水道局 管理課	2月13日・15日の2日間において、人権同和教育啓発課講師による「豊かで多様な性」についての研修を行った。（受講者：68名）	5					
	○消防本部職員に対し、人権問題に関する研修を行い、人権意識の高揚を図ります	消防本部 庶務課	28年度は2回実施した。人権同和教育啓発課から講師を依頼し、「部落差別の解消の推進に関する法律」「性的少数者と人権」について講義を受講。	5					
②特定従事職員に対する人権教育・啓発の推進	○特定職業従事者に対する人権研修に講師を派遣します	生活環境部 人権同和教育啓発課	市職員、消防職員、水道局職員、看護師、病院職員、保育所職員等、特定職業従事者の人権研修に講師を派遣した。	5					
	○別府市民生委員児童委員協議会総会において、人権研修を実施します	福祉保健部 社会福祉課 (現)福祉政策課	当該総会において「らい予防法廃止から20年・まだ多い偏見と差別」研修を実施した。当該世帯更生部会において「DV・児童虐待防止のための基礎知識」研修を実施した。	5					
	○参加可能な人権教育研修会や行事等に、当課職員、民生委員・児童委員等に積極的に参加を要請し、人権意識の高揚を図ります	福祉保健部 社会福祉課 (現)福祉政策課	職員に対して、DVD視聴による人権研修を実施した。受講者40名。また、大分県民生委員児童委員協議会主催の「家庭の中の人権 カラフル」研修、「福ことば・毒ことば・置きことば・言葉は心の食材」研修に民生委員児童委員が参加した。	5					
	○事業に携わる職員に対して、人権教育を実施します	福祉保健部 健康づくり推進課	職員及び臨時職員等保健事業に従事する者に対し、人権研修を実施。受講者21名。	4					
	○温泉施設指定管理者に対して、人権教育・啓発推進のための研修を行います	ONSENツーリズム部 (現)観光戦略部 温泉課	温泉施設及び観光施設の指定管理者に向けた人権研修を実施 実施日：11月2日 テーマ：外国人の人権 講師：人権同和教育啓発課職員	5					

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
③人権行政推進のための国・県・他市町村行政機関との連携	○大分県や県下各市町村と定期的に情報交換を行います	生活環境部 人権同和教育啓発課	定期的に開催される県下人権・同和対策連絡協議会（県及び市の同和対策担当課長）で、意見及び情報交換を行い、連携を図った。年7回協議及び研修を行った。	5				
	○大分地方法務局、大分・竹田地域人権啓発活動ネットワーク協議会を活用します	生活環境部 人権同和教育啓発課	ネットワーク協議会の担当者会議に出席し、県や市等担当者より得た各市等の取組情報を事業実施の参考とすることができた。	5				
	○別府地区社会人権・同和教育研究協議会を活用します	生活環境部 人権同和教育啓発課	年間3回の研修会と先進地視察（長崎市）に参加した。情報交換や研修内容についてはフィードバックを行い、事業への活用を図った。	5				
	○人権擁護委員による無料人権相談会を開催します	生活環境部 人権同和教育啓発課	毎月第2水曜日（10時～15時）市役所1階市民相談室で開催した。年間受付件数8件。	5				
	○人権擁護委員による特設人権相談会を開催します	生活環境部 人権同和教育啓発課	6月1日・8月25日・12月15日（年3回）市役所レセプションホール等で開催した。年間受付件数4件。	5				
	○人権相談を必要とする市民に大分地方法務局等の各種相談事業を紹介します	生活環境部 人権同和教育啓発課	市民からの問い合わせの内容に応じ、紹介を行った。	5				
④人権行政推進のための企業や各種民間団体等との連携	○各課等の要請により、企業や各種団体等の研修に講師派遣等を行い、人権意識の向上を図ります	生活環境部 人権同和教育啓発課	各課等を通じて要請があり、26回の講師派遣を実施した。受講者1,377名。	5				
	○別府市緑化協会の会員及び公園緑地課非常勤職員等に対して、人権教育・啓発推進のための研修を行います	建設部 公園緑地課	人権同和教育啓発課講師により「ハンセン病問題」について講演会を平成29年1月18日に開催。受講者は別府市緑化協会9名、公園緑地課非常勤職員、臨時職員合計12名	4				
	○中央浄化センター運転管理業務受託者に対して、人権教育・啓発推進のための研修を行います	建設部 下水道課	平成29年2月14日に別府市中央浄化センターにおいて、人権同和教育啓発課より講師を招き、運転管理業務受託者に対して「豊かで多様な人の性（性別）」の題材で人権同和研修のDVDと講演による研修会を実施した。	5				



推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
	○管工事協同組合に対し、水道局で行う人権研修に参加を依頼し、人権問題について考える機会を持ってもらいます	水道局 管理課	業務委託受託業者（3社）に対し、水道局で行う人権研修に参加を依頼し、人権問題について考える機会を図った。（受講者：10名）	5				
	○平成25年2月から開始した登録型本人通知制度について、登録者の増加を図るため、市報、ホームページ、ポスター等で周知を図ります。また、人権同和教育啓発課と連携して、制度の説明等を実施します	生活環境部 市民課	不正請求の早期発見、個人情報の不正利用防止・抑制につながる登録型本人通知制度の周知を図るため、市報及びホームページによる広報並びに市関係の各種会議や、人権フォーラム会場での制度の説明や受付等、登録者の増加に取り組んだ。（登録者1,571名、3月31日現在）	5				
	○登録型本人通知制度について、企業、団体等の研修において説明を行い、制度の理解と登録の拡大を図ります	生活環境部 人権同和教育啓発課	各種研修の際に資料を配布し、制度導入の背景などの説明を行い、チラシと申請書を配布して市民への周知に努めた。また、8月市報特集号及び人権啓発冊子「ヒューマンライツ」にも掲載し、配布することにより市民への周知を図った。	5				
⑤学校における教育・啓発の推進	○教職員の学習機会を位置づけるとともに、児童生徒に対する学習の場や保護者参加の学習の場の設定、また、日常生活での実践化の指導を計画的に行います	教育委員会 学校教育課 生活環境部 人権同和教育啓発課	市内各園・校の人権教育主任を対象に年5回実施した。内容は、人権教育主任の任務、校内人権・同和教育、個別課題「障がい者と人権」「同和問題」「子どもの人権」を取り上げ、研修とグループ別意見交流の形式で行った。 小・中学校の人権教育研究部長及び人権教育主任代表者を対象に年間10回実施した。内容は、市全体の人権教育推進に向けた年間テーマや実践レポートの協議等を行った。	5				
	○教職員及び生徒並びにPTAを対象に人権に関する研修会を実施し教育・啓発を図ります	教育委員会 別府商業高等学校	生徒及び教職員対象に研修会を実施し、PTAへは役員研修部会等で研修した。	3				
	○人権教育年間計画とまとめの冊子を作成します	教育委員会 学校教育課 生活環境部 人権同和教育啓発課	市内すべての園・校において人権教育年間教育計画が作成され、概ね計画に基づき、実施された。また、次年度に向けて成果と課題をまとめた冊子を作成し各園・校に配付した。	5				

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度					
				28	29	30	31	32	
	○市内公立小中学校児童生徒人権作品集を作成します	生活環境部 人権同和教育啓発課 教育委員会 学校教育課	人権作文・標語・ポスターを全公立小・中学校より募集し、入賞作品を教材として活用できるよう作品集「ゆたか」として100部作成。小・中学校へ新年度4月に配布。 また、学校生活の中で人権を考える環境の一つとして、受賞したポスター・標語を掲載した「じんけんカレンダー」を1,100部作成。幼・小・中・高・特別支援学校の各学級及び市内全教育施設・公民館等へ新年度4月に配布。	5					
	○校長会・教頭会へ人権・同和教育研修の実施又は講師を派遣します	教育委員会 学校教育課 生活環境部 人権同和教育啓発課	5月に小中学校校長人権教育研修会で同和問題についての講演を、11月に小中学校教頭人権教育研修会で子どもの人権についての講演を行った。	5					
	○幼稚園、小・中学校において、園・校内人権・同和教育研修を実施します	教育委員会 学校教育課 生活環境部 人権同和教育啓発課	市内各園・校の人権教育年間計画に沿って、園・校内研修を実施。 別府市新規採用教員を対象にした研修会を8月24日に行った。受講者28名。	5					
	○人権教育主任会を開催し、人権8課題についての研修を実施します	教育委員会 学校教育課 生活環境部 人権同和教育啓発課	第1回主任会にて人権教育主任の任務について提案・確認を行った。更に第1回は障がい者と人権、第2回、3回、4回は同和問題、第5回は子どもの人権について、資料やDVD視聴をもとにグループによる意見交流を行った。（対象：幼稚園、小・中学校の人権教育主任 36名）	5					
	○人権教育主任代表者会議を開催します	生活環境部 人権同和教育啓発課	別府市人権・同和教育研究会主任代表者会を毎月実施し、学校人権・同和教育の充実をめざし、校内推進体制・校内研究・授業実践等について協議した。	5					
	○スクール・セクハラ相談体制の充実のための連携を図ります	生活環境部 人権同和教育啓発課	市内すべての小中学校において、スクールセクハラ防止相談窓口を設置するとともに、スクール・セクハラ相談特別週間のチラシを各校に配付し、児童・生徒・保護者へ周知した。（年2回）市内各学校にてスクール・セクハラ研修会を行った。	5					

### 3 あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進

人権教育は、家庭・学校・職場・地域等あらゆる場所で生涯学習の一環と位置づけ推進する必要があるとあり、人権感覚を身に付けることが重要である。人権教育・啓発の推進は、公的機関だけで取組ができるものではなく、地域や民間企業、各種団体と連携し、積極的な推進を図ることが必要である。

このため、民間企業・団体等に人権教育・啓発の推進を図るとともに、必要に応じて講師派遣や講師紹介、広報紙・啓発冊子等の啓発資料の情報提供を行う等、人権教育に関する情報収集・提供機能の充実を図る。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
①児童虐待に対する相談活動や啓発の充実	○子育て支援相談室で、育児不安や虐待等の相談を受けます	福祉保健部 児童家庭課 (現)子育て支援課	子育て支援相談員3名、保健師1名、臨床心理士1名等で育児不安や虐待などの相談を受けた。	5				
	○市報やケーブルテレビ等を活用し、虐待の通報・相談の連絡先等を広報します	福祉保健部 児童家庭課 (現)子育て支援課	市報掲載4回(5月・9月・11月・2月) ケーブルテレビ放映1回(10月) 虐待対応リーフレットを自治会を通して回覧を依頼した。(11月)	5				
	○児童虐待防止講演会を開催し、児童虐待防止を啓発します	福祉保健部 児童家庭課 (現)子育て支援課	12月1日に児童虐待防止講演会を開催した。要保護児童対策地域協議会のメンバーを中心に約70名が受講した。	5				
	○保育所(園)や小中学校、子育て支援センター、地区公民館等に児童虐待防止のポスターの掲示を依頼します	福祉保健部 児童家庭課 (現)子育て支援課	11月の児童虐待防止推進月間に合わせ、保育所や小中学校、地区公民館などにポスターの掲示を依頼した。	5				
②市民総参加の「人権尊重の地域づくり」	○別府市人権教育及び人権啓発基本計画の推進を図ります	生活環境部 人権同和教育啓発課	7月4日の推進本部会議にて、平成27年度実施計画の推進項目についての結果報告と平成28年度から5年間の第3次計画案が承認された。7月26日の別府市人権を擁護する審議会にて審議された。 平成28年度は267項目について実施した。	5				
	○別府市人権問題啓発推進協議会を活用します	生活環境部 人権同和教育啓発課	8月に発行した人権問題啓発推進広報紙「差別をなくす運動月間」特集号の全戸配布や「差別をなくす市民の集い」「じんけんフィルムふれあいフェスタ」等イベントの共催、人権作品の表彰、人権標語の横断幕設置、じんけんカレンダーの作成等を実施した。	5				

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
	○人権啓発センターにおいて、人権ミニ講座・じんけんふれあい教室等の市民が参加しやすい事業を実施し、人権を尊重する地域づくりをめざします	生活環境部 人権同和教育啓発課	人権ミニ講座を年間4回（受講者延べ104名）、じんけんふれあい教室を年間8回（受講者延べ112名）開催し、人権啓発に努めた。	5				
③地域・民間・団体等との連携	○人権教育・啓発事業について地域や団体等周知し、多くの市民の参加をめざします	生活環境部 人権同和教育啓発課	8月の「差別をなくす市民の集い」の広報及び協議会の団体等への参加案内を行った。自治委員等、地域からの参加者439名	5				
	○地域や団体等と連携して人権研修・講座等を開催します	生活環境部 人権同和教育啓発課	26の企業・団体に講師を派遣した。受講者1,377人	5				
	○地域や団体等と連携して人権啓発ポスター掲示等の市民啓発を行います	生活環境部 人権同和教育啓発課	じんけんカレンダーを作成し、幼、小、中・高・特別支援学校の全教室、自治会、公共施設、関係団体等に配布した。また人権啓発センターだより及びかべ新聞版を2ヵ月に1回春木川地区自治会、中部地区公民館、春木川小へ配布し、地域の人権啓発を図った。	5				
	○商工関係団体等に人権啓発冊子の配布や人権研修会を開催します	ONSENツーリズム部 商工課 (現)経済産業部 産業政策課	人権啓発冊子を商工会議所に配布している。また、商工会議所は職員対象の人権研修を実施、県内の企業においては、大分県が実施する人権研修に出席している。	5				
	○農協、漁協、森林組合関係者の人権研修を開催します	ONSENツーリズム部 (現)経済産業部 農林水産課	J A：2月14,15日 175人 漁協：12月9日 5人 森林組合：11月30日 5人 上記の日程・人数で各職員に対し人権研修を実施した。	5				
	○関係機関に対し講師を派遣する等、人権問題に関する講演会参加を積極的に働きかけ、人権意識の高揚に努めます	建設部 道路河川課	大分県建設業協会別府支部へ人権問題に関する研修への実施について要請を行った。2/10開催 受講者20名	5				
	○管理人説明会開催時、人権講習会を実施(毎年4月予定)します	建設部 建築住宅課 (現)建築指導課	4月25日の管理人説明会時に研修会を予定していたが、熊本地震により中止。人権研修資料を全員に郵送済み。	3				

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度					
				28	29	30	31	32	
	○関係団体等と積極的に連携を深め、人権教育・啓発の促進を図るとともに、必要に応じて講師派遣や啓発冊子等の情報提供を行います	建設部 建築指導課	大分県建築士会別府支部など関係団体に対し、大分県人権教育研究大会などの人権に関する講演会等への参加について依頼を行った。	4					
	○関係団体等と連携を図り、人権教育・啓発の促進のため、必要に応じて講師の派遣や冊子等の情報提供を行います	教育委員会 スポーツ健康課	山本病院 院長の山本隆生先生を招き、「情緒障がい児の見立てと支援」について研修会を開催し、学校関係者で支援について共通理解を図ることができた。	5					

#### 4 同和教育の成果を踏まえた人権教育・啓発の推進

同和教育は、同和問題啓発活動と相まって、決して人権侵害を許さない雰囲気の高まりや人権意識の高揚を図る上で大きな役割を果たしてきた。この成果と課題を踏まえ、同和教育の考え方と手法をさらに発展、深化、充実させ、国内外で展開されている多様な取組にも学び、一切の差別を許さない意識の醸成や差別をなくしていこうとする態度の育成を図りながら、「市民の基本的な人権を尊重」していくための人権教育・啓発の推進を図る。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度					
				28	29	30	31	32	
①基本的な人権尊重推進の取組	○人権教育・啓発実施計画の進行管理を行います	生活環境部 人権同和教育啓発課	実施計画の取組みについて、各課からの報告をもとに、別府市人権教育及び人権啓発推進本部会で内部評価を行い、外部委員で構成される別府市人権を擁護する審議会において審議した。審議結果については市のホームページに公表している。	5					
②学校における教育・啓発の取組	○学校教育課と連携を図り、学校人権教育の推進を図ります	生活環境部 人権同和教育啓発課	学校教育課と連携し教職員人権・同和教育研修を開催した。受講者数校長人権研修34名、教頭人権研修23名、新採用教員人権研修28名。	5					
③市民に対する教育・啓発の取組	○各種団体や市関係課等と連携し、市民に対し同和問題の教育・啓発を行います	生活環境部 人権同和教育啓発課	同和問題の学習は「8月の差別をなくす市民の集い」の講演会、本課が主催する人権教育学級や人権ミニ講座、生涯学習課（現社会教育課）との共催の身近な人権講座のほかに、企業・団体の研修の中でも実施した。	5					

## II 人権8課題に関する施策

### 1 同和問題

#### 1) 市民啓発の推進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
市民啓発の推進	○8月の差別をなくす運動月間に同和問題の啓発を行います	生活環境部 人権同和教育啓発課	8月18日、ビーコンプラザ国際会議室において、県立爽風館高等学校通信制教諭の一法師英昭氏により「気づくことからはじめてみませんか～自分の周りをみわたしてみよう～」の演題で、同和問題についての講演会を開催した。参加者439名。	5				
	○身近な人権講座、人権教育学級、企業団体研修等で同和問題の研修を実施します	生活環境部 人権同和教育啓発課	「身近な人権講座」で1回、「人権教育学級」で1回、同和問題をテーマとして研修を行った。また企業団体研修の際にも、同和問題について取り上げた。	5				

#### 2) 教育の充実

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
①学校教育	○人権教育主任会において、同和教育研修を実施します	生活環境部 人権同和教育啓発課	第1回主任会にて人権教育主任の任務について提案・確認を行うとともに、第2回、3回、4回主任会において同和問題について資料をもとにグループによる意見交流を行った。（対象：幼稚園、小・中学校の人権教育主任 36名）	5				
	○地域の実情に応じた人権・同和教育の実践を別府市人権・同和教育研究会と連携して推進します	生活環境部 人権同和教育啓発課	別府市人権・同和教育研究会研修会に毎月参加し、学校人権・同和教育の充実をめざし、校内推進体制・校内研究・授業実践等について協議した。	5				

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
	○教職員の研修意欲と指導力向上及び実践を通じた人権教育課題の克服に寄与するため、人権・同和教育研究大会を実施します	教育委員会 学校教育課 生活環境部 人権同和教育啓発課	別府市人権・同和教育研究会と連携して人権・同和教育研究大会を開催した。報告者・司会者・記録者の事前打ち合わせ会を実施し、各分科会の充実をめざした。研究大会では、公立幼・小中学校・特別支援学校教職員を対象に各校種より提案されたレポートの協議をとおして、実践交流を実施。保護者を対象に講演を行った。(1月18日、大分県社会教育総合センター・あすべっふにて開催・参加者262名)	5				
	○児童生徒に対し、発達段階に応じた同和問題学習を実施します	教育委員会 学校教育課 生活環境部 人権同和教育啓発課	各校の人権教育年間計画に校内人権教育課題を明記し、体験的参加型の手法(ペア・グループ学習、振り返り活動)を取り入れた授業・活動を全学校で行った。	5				
	○保護者に対し、人権参観日を設け、保護者への啓発を図ります	教育委員会 学校教育課 生活環境部 人権同和教育啓発課	12月の人権週間にあわせた人権参観日の実施とともに、その後の懇談会でも授業の資料や子どもたちへのかかわり方を話題にし、人権について考える等、啓発に努めた。	5				
	○地域と一体化した奉仕・勤労・世代交流などの体験活動を通じた児童生徒の人権意識の育成を図ります	教育委員会 学校教育課 生活環境部 人権同和教育啓発課	地域行事への参加や、清掃活動等の学校・地域の合同行事を実施した。 小学校1校が「人権の花」運動を継続して取り組み、異学年の班で花を育てる活動を通して、美しい環境づくりと思いやりの気持ちを大切にする実践を行った。	5				
②社会教育	○各地区公民館等において、生涯各時期に合わせた人権・同和問題に対する正しい認識と理解を深めるための講座を実施します	教育委員会 生涯学習課 (現)社会教育課	中央公民館、5地区公民館(北部・西部・中部・南部・朝日大平山)、野口ふれあい交流センターを会場に講座を実施した。	4				

### 3) 経済生活の安定

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
経済生活の安定	○毎週月、火、木、金曜に専門相談員による消費生活相談を実施します	ONSENツーリズム部 商工課 (現) 経済産業部 産業政策課	毎週月、火、木、金曜に消費生活センターとして窓口を設け、市民からの相談を受け付けている。	5				
	○ハローワークが発行するパート求人情報「ウィークリー」をファイルに綴じ、市役所1Fの求人情報コーナーに設置し、いつでも閲覧できるようにします	ONSENツーリズム部 商工課 (現) 経済産業部 産業政策課	1Fの求人情報コーナーに毎週設置し、新規情報を提供している。	5				

### 4) 社会福祉の増進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
社会福祉の増進	○福祉サービスの適切な利用や福祉活動への住民参加等を目的とする「地域福祉計画」について、既存計画との整合のうえ策定の協議を行い、実効的な地域福祉の推進を図ります	福祉保健部 社会福祉課 (現) 福祉政策課	「地域福祉計画」については、平成29年度に策定予定で、地域福祉ニーズの重要性を勘案しながら、地域に根付いた計画を策定し、着実に実行できるよう努めます。	1				

### 5) えせ同和行為の排除

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
えせ同和行為の排除	○研修において、えせ同和行為の問題を取り上げることに努めます	生活環境部 人権同和教育啓発課	電子メールにより、各課・各学校に注意喚起を行った。	5				
	○パンフレット等を配布します	生活環境部 人権同和教育啓発課	研修会やイベントで人権ポケットブック等の人権パンフレットを配布した。また、人権啓発センターにも常時設置して配布を行っている。	5				



## 6) 相談・支援・救済体制の充実

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
相談・支援・救済体制の充実	○おおいた人権相談ネットワーク協議会と連携し、これを活用します	生活環境部 人権同和教育啓発課	様々な人権に関わる相談所や電話相談の案内について、市報掲載や各強化週間のポスター掲示等、積極的な広報を行った。また、市民からの問い合わせの際も内容に応じた相談所を紹介している。	5				
	○大分県人権啓発活動ネットワーク協議会及び大分・竹田地域人権啓発活動ネットワーク協議会と連携し、これを活用します	生活環境部 人権同和教育啓発課	ネットワーク協議会が3回実施された中で、法務局・県・市町村との情報交換を行い、事業に活用した。	5				
	○人権侵害救済法の成立に向けて、県及び県下市町村と連携し、支援します	生活環境部 人権同和教育啓発課	県及び県下市町村等と連携して研修会等に取り組んだ。	3				

## 2 女性の人権問題

### 1) 男女共同参画社会実現をめざす意識づくり

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
①学校・家庭・地域・事業者への男女平等意識・女性への人権尊重意識の醸成に向けた教育・啓発	○あらゆる場面で性別に偏りのない、男女平等観を身につけるための男女平等の教育を推進し、男女とも、すべての個人が尊重される社会づくりをめざし、研究会の開催や情報提供を実施します	企画部 自治振興課 (現) 共創戦略室 自治振興課	男女共同参画週間街頭啓発(6月26日) 別府市男女共同参画週間に合わせて、街宣行動及びのぼり旗を14箇所(1週間)、卓上旗を庁内各課のカウンター、商業施設等関係機関に設置 男女共同参画フォーラム開催(9月10日、113人参加) 市民ヘティッシュやパンフレット等配布し、情報提供を図った。	5				
	○市報、啓発誌「あすてっぶ」、ホームページ等を活用し男女共同参画に関する情報を発信します	企画部 自治振興課 (現) 共創戦略室 自治振興課	市報(4月～3月の毎月)月号掲載 啓発誌「あすてっぶ」22号～24号発行	5				

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度					
				28	29	30	31	32	
	○男女共同参画に関するリーフレットを商工課のカウンターに設置します	ONSENツーリズム部 商工課 (現) 経済産業部 産業政策課	女性活躍推進法に関するリーフレットもあわせて、1Fと課のカウンターに設置した。	5					
	○主催する各種講座において女性の人権問題を取り上げることに努めます	生活環境部 人権同和教育啓発課	人権教育学級で1回、身近な人権講座で1回、また企業・団体研修でも女性の人権問題を取り上げた。	5					
	○男女共同参画プランに掲げた男女平等教育の推進に向け、家庭・学校・地域の連携を通じた学習機会の提供をします	教育委員会 学校教育課 生活環境部 人権同和教育啓発課	自分らしい生き方が選択できるように、各学校でキャリア教育を実施した。中学校2年生は3日間の職場体験学習を行った。また、各学校において、ジェンダーの視点から性別による役割分担がないか、常に見直しを行ってきた。	5					
	○各地区公民館等において、家庭や地域における男女平等意識の向上を図る講座を実施します	教育委員会 生涯学習課 (現) 社会教育課	生涯学習課、中央公民館、地区公民館合同で育児と仕事を両立し活躍する女性を講師として招聘し、家族の協力による子育て等についての講演を12月に開催した。	5					
②女性に対する暴力根絶の啓発	○女性に対するあらゆる暴力は女性への人権侵害であり、決して許されるものではないとの認識を徹底するため、市民に対して広報・啓発を強化します	企画部 自治振興課 (現) 共創戦略室 自治振興課	女性に対する暴力をなくす運動キャンペーン(11月13日、参加者14人) 市報11月号にて、大分県内の相談窓口の情報提供をした。	5					
	○市職員に対して、女性をはじめ異性に対する暴力の根絶をめざしドメスティック・バイオレンス等の研修を行います	企画部 自治振興課 (現) 共創戦略室 自治振興課	別府市庁内DV防止等ネットワーク会議において、関係各課の担当者を対象にDVについて認識を深めるための研修会を開催(12月22日)	4					
③相談支援体制の充実	○配偶者からの暴力に対し、男女共同参画センターと市役所においてDV相談等の相談体制の充実を図ります。	企画部 自治振興課 (現) 共創戦略室 自治振興課	婦人相談員等にDV研修を行った。(1月20日、参加者14人)	5					

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
	○配偶者等からの暴力被害を受けた女性に対して、プライバシーの保護や精神的被害を十分配慮し、関係機関・関係団体と連携を図りながら被害者の救済・保護・自立支援の取組を図ります	企画部 自治振興課 (現) 共創戦略室 自治振興課	被害者の救済、保護、自立支援のために、相談員の資質向上を図ることを目的に、女性総合相談スーパービジョン（8月25日、11月25日、2月1日）に参加した。 婦人相談所、大分市との連携を図るための意見交換会（6月2日、2月9日）を行った。	5				
④各種講座等の開催・参加	○女性の人材育成のための研修や講座の開催の充実を図ります	企画部 自治振興課 (現) 共創戦略室 自治振興課	男女共同参画センター主催講座「女性のための再就職サポートセミナー」（9月24日、受講者15名）	4				
	○固定的な性別役割分担意識の解消や、女性の人権尊重意識の浸透を図り、男女共同参画社会を推進するための講座の開催や情報提供を実施します	企画部 自治振興課 (現) 共創戦略室 自治振興課	市報、ホームページ、ケーブルテレビ等で男女共同参画センター主催講座の周知を図った。「子育て応援！親子の料理教室」（5月8日、受講者8人） 「パートナーとの対等な関係づくり」（1月28日、参加者14人）	5				
⑤組織・機関とのネットワークづくり	○配偶者からの暴力の防止及び被害者への支援について、市及び各関係機関相互の連絡会議等において、情報交換を行い、ネットワークの構築を推進します	企画部 自治振興課 (現) 共創戦略室 自治振興課	4月1日に「別府市市内DV防止等ネットワーク会議」を設置し、関係各課の職員を対象に学習会を開催し、情報共有、意思統一を図った。（12月22日） 県市町村DV担当者研修会（6月15日） 婦人相談所、大分市、別府市意見交換会（6月2日、2月9日） ブロック別事例検討及び意見交換会（10月28日）	5				

## 2) 男女共同参画の基盤づくり

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
①男女均等な雇用機会と労働環境の整備	○男女共同参画の推進に積極的に取り組んでいる企業等に対し、表彰や認定制度を設けるなど、企業等における取組の促進を図ります	企画部 自治振興課 (現) 共創戦略室 自治振興課	企業や団体等に向けての男女共同参画基礎講座の開催 民生委員・児童委員対象男女共同参画基礎講座（3月6日、受講者63人） 市内宿泊施設従業員対象男女共同参画基礎講座（3月6日、受講者6人）	5				

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
②女性の企業・職場内における格差是正の取組	○女性の職域拡大と管理職登用の促進や就労環境の整備に努めます	総務部 職員課	ワークライフバランス研修を10月14日に実施した。受講者16名。 管理職の女性割合がH27年度7.4%⇒H28年度9.1%となった。	5				
	○在職中、就職又は再就職を希望する女性に対する能力向上、資格取得等を目的とした講座の開催支援や情報提供を図ります	企画部 自治振興課 (現) 共創戦略室 自治振興課	男女共同参画センター主催講座 「女性のための再就職サポートセミナー」 (9月24日、受講者15名) 「働き方Q&A」 (2月26日、受講者12人)	5				
③男女共同参画社会の推進	○第2次別府市男女共同参画プランの2つの重点目標である「男女共同参画社会の形成に向けた啓発活動の推進」「配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援等の推進」をめざします	企画部 自治振興課 (現) 共創戦略室 自治振興課	男女共同参画社会形成のための拠点施設「男女共同参画センター」を中心に、学習、相談、交流、情報の4つの柱で事業を展開した。	5				
	○第2次プランに基づいた推進体制の確立を図るため、第2次プランの周知を図り、設定した数値目標の達成度を確認しながら施策を推進します	企画部 自治振興課 (現) 共創戦略室 自治振興課	男女共同参画社会の形成又は男女共同参画に関する施策の推進状況調査報告(第2次プラン)を行った。	5				
④市各種審議会委員等への女性の登用とその育成	○市の審議会等における女性委員の割合を、平成32年度末までに30%以上とすることをめざします	企画部 自治振興課 (現) 共創戦略室 自治振興課	審議会等への女性委員の登用状況の調査報告(平成28年度現在26.2%)を行った。	4				
	○審議会委員選出時に報告を求め、女性委員のいない審議会をなくすよう働きかけ、女性委員の割合が高まるよう取組を推進します	企画部 自治振興課 (現) 共創戦略室 自治振興課	女性委員のいない審議会等に対し、4月の改選時に向け、団体等への声かけや要綱等の見直しについてのお願いを含め、女性登用に向けた取組強化を図るための働きかけを文書にて行った	5				
⑤男女共同参画センター設置をめざした取組	○市民、団体、企業(事業者)がそれぞれの立場で男女共同参画社会の実現を自らのこととして考え、身近なことから積極的に取り組める環境づくりを推進します	企画部 自治振興課 (現) 共創戦略室 自治振興課	男女共同参画センターを男女共同参画社会づくりの拠点として、男女共同参画社会を目指す団体・個人の交流の場、男女共同参画を推進するための講演会や講座の開催、広報誌の発行、女性のための相談事業を実施した。	5				

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度					
				28	29	30	31	32	
	○「男女共同参画センター」が男女共同参画の推進の拠点となるよう学習及び交流を行い、情報収集や相談できる場となるよう取り組みます	企画部 自治振興課 (現) 共創戦略室 自治振興課	男女共同参画センターを男女共同参画社会づくりの拠点として、男女共同参画社会を目指す団体・個人の交流の場、男女共同参画を推進するための講演会や講座の開催、広報誌の発行、女性のための相談事業を実施した。	5					

### 3) 自立の条件整備

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度					
				28	29	30	31	32	
①育児・介護休暇等の制度の普及・啓発	○職員に対し、休暇制度についてマニュアル等による周知を行います	総務部 職員課	平成27年に改定した「休暇のてびき」や育児休業についての制度の周知を図った。	5					
②保育内容の充実等子どもの育てやすい環境整備	○子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など安心して子育てができる環境づくりを総合的に推進します(一時預かり・病児保育・延長保育・休日保育)	福祉保健部 児童家庭課 (現) 子育て支援課	一時預かり・病児保育・延長保育・休日保育を実施し、多様なニーズに応えるよう子育て環境の整備を推進した。	5					
	○保育内容については、利用者の要望にできるだけ答えられるように配慮します(アセスメントシート等)	福祉保健部 児童家庭課 (現) 子育て支援課	家庭でのこどもの様子や状況、育ちへの希望を把握するために「子育て支援」アセスメントシートの記入を保護者に依頼した。	5					
③高齢者・障がいのある人・ひとり親家庭等で支援を必要とする男女の自立に向けた環境整備	○障がいのある人が自己選択と自己決定の尊重のもと、住み慣れた地域で安心して暮らせるために福祉サービスの充実を図り、主体的に必要なサービスを選択できるような環境づくりに努めます	福祉保健部 障害福祉課	地域で安心して自立生活の実現ができるように住宅改造、日常生活用具の給付、障害福祉サービス等複合的に提供し障がいのある人が主体的に選択できるよう支援を行った	5					
	○ひとり親家庭の自立支援を行うため、母子自立支援員を配置し、相談、情報提供を行います	福祉保健部 児童家庭課 (現) 子育て支援課	母子・父子自立支援員を2名配置し、相談、情報提供等を行った。	5					
	○ひとり親家庭に対する医療費の助成や手当を支給します	福祉保健部 児童家庭課 (現) 子育て支援課	ひとり親家庭医療費の助成、児童扶養手当の給付を行った。	5					

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
	○母子家庭の母ならびに父子家庭の父の就労支援を目的とした自立支援給付金を支給します	福祉保健部 児童家庭課 (現)子育て支援課	申込者に対し、高等職業訓練促進給付金等を支給した。	5				
	○高齢者相談員を配置することにより、高齢者やその家族からの相談支援や情報提供を行います	福祉保健部 高齢者福祉課	高齢者相談員(2名配置)・地域包括支援センター等との連携により高齢者やその家族からの相談に対応することにより安心安全な環境で生活できるよう支援した。	5				

### 3 子どもの人権問題

#### 1) 子どもの人権を尊重する教育・啓発の推進

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
①学校教育における能力・適性に応じた指導の充実	○市内公立小・中学校児童生徒へ人権作品(作文・標語・ポスター)の取組を依頼します	生活環境部 人権同和教育啓発課	各学校において取組が行われ、28年度は人権作文104点、標語272点、ポスター104点の応募があった。	5				
	○春木っ子学習室を開催します	生活環境部 人権同和教育啓発課	春木川小学校4・5・6年生児童16名を対象に、年間33回実施した。少人数グループの学習形式で、一人ひとりの課題に対応しすることができた。	5				
②社会教育における各種学級・講座等の学習内容の充実	○身近な人権講座、人権教育学級、企業団体研修等で子どもの人権問題の研修を実施します	生活環境部 人権同和教育啓発課	人権教育学級で1回、身近な人権講座で1回、人権ミニ講座で2回、企業団体研修で1回実施した。	5				
	○各地区公民館等において、家庭・地域の教育力の向上を図る講座を実施します	教育委員会 生涯学習課 (現)社会教育課	社会教育活動総合事業として、中央公民館・地区公民館(北部・西部・中部・南部・朝日大平山)の6か所で、家庭教育チャレンジ学級を実施した。また、「ここに子育て学級」1講座(年間10回)、「思春期子育て学級」1講座(年間10回)を実施した。地域の活性化を図るため、公民館を拠点とした地域教育力活性化事業にも取り組んでいる。	5				
③社会教育における家庭教育を支援する取組の充実	○保護者に対し、家庭教育についての学習機会や情報の提供を図るまた、関係各課と連携し子育てに関する相談体制の整備等の充実を図ります	教育委員会 生涯学習課 (現)社会教育課	中央公民館・地区公民館(北部・西部・中部・南部・朝日大平山)で家庭教育学級を実施した。各学級が年間10回の講座を行った。	5				

## 2) 学校におけるいじめ、不登校の解決

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
①校内、家庭等での相談・支援体制の充実	○教師による教育相談活動の充実やスクールカウンセラー等の配置により、児童生徒並びに保護者が抱える悩みを打ち明けやすい体制を整備します	教育委員会 学校教育課	教職員による教育相談活動を充実するとともに、スクールカウンセラーを全公立中学校、公立小学校8校に配置することにより、児童生徒及び保護者に対する相談体制の整備を図った。	5				
	○アンケートの実施、電話やインターネットでの相談事業の周知を図ります	教育委員会 学校教育課	全公立小・中学校において年3回のいじめアンケートの実施及び総合教育センター等の相談事業の周知を図った。	5				
②社会体験・生活体験・自然体験等を通しての心の育成支援	○総合的な学習時間を活用した地域や企業等外部の方々との連携・交流を通して、人権感覚を磨くとともに、児童生徒自らの生き方を問い直し、豊かな心の育成に努めます	教育委員会 学校教育課	職場体験学習、地域の方を招いての講話、ものづくり講座等、地域や企業と連携した体験活動を実施した。	5				
	○「ふれあいルーム」に通う子どもたちを対象に、少年自然の家「おじか」での自然体験活動を実施し、子どもたちの心の解放を図ります	教育委員会 生涯学習課 (現) 社会教育課	年間6回(日帰り4回、1泊2回)の自然体験活動を実施した。野外炊飯、登山やトレッキング、オリエンテーリングなどの活動を通して、自己や他者との関係を見つめなおすなどして、学校への復帰を支援した。	5				
③教職員の資質と指導力向上に向けた研修の充実	○学校長を中心とした組織を確立し、計画的な学習機会を位置づけ人権課題の教材化を図るための研修を実施します	教育委員会 学校教育課	校長対象の人権・同和教育研修会、人権教育主任対象の人権教育主任会、初任者及び新規採用教員対象の人権教育研修会等を実施した。	5				

## 3) 家庭における児童虐待等の防止

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
①児童虐待等の早期発見と予防への取組	○市報やケーブルテレビ等で子どもを虐待から守るため、通報・相談の連絡先等を掲載・放映します	福祉保健部 児童家庭課 (現) 子育て支援課	市報掲載4回(5月・9月・11月・2月) ケーブルテレビ放映1回(10月) 虐待対応リーフレットを自治会を通して回覧を依頼した。(11月)	5				

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度					
				28	29	30	31	32	
	○保育所(園)や小中学校、子育て支援センター、地区公民館等に児童虐待防止のポスターの掲示を依頼します	福祉保健部 児童家庭課 (現)子育て支援課	11月の児童虐待防止推進月間に合わせ、保育所や小中学校、地区公民館などにポスターの掲示を依頼した。	5					
	○主任児童委員や関係機関等と連携を図るための会議を開催します	福祉保健部 児童家庭課 (現)子育て支援課	別府市要保護児童対策地域協議会と実務者ネットワーク会議を合同開催し、主任児童委員や関係機関等と連携を図った。また、個別にケース検討会議を開催した。	5					
	○生後4か月までの家庭を全戸訪問し、育児不安の軽減を図るとともに、産後うつや虐待等の予防と早期発見に努めます	福祉保健部 健康づくり推進課	助産師や保健師が家庭訪問を行うことで、育児不安を軽減するとともに、必要な支援につないだ。	5					
	○4か月、1歳6か月、2歳6か月、3歳5か月児に健康診査を行い、乳幼児の成長・発達の確認、育児不安の軽減を図ります	福祉保健部 健康づくり推進課	各健診を月1回ずつ実施。乳幼児の発育・発達を確認し、必要な保健指導を行った。	5					
	○育児相談により、育児の悩み・不安に対応し、子どもの健やかな成長・発達を支援します	福祉保健部 健康づくり推進課	月1回育児相談会を実施し、子どもの発育・発達に対する支援や保護者の様々な育児の悩みに対応した。	4					
	○子どもの発達に関する不安や関わり方に悩みを持つ親の不安の軽減を図ります	福祉保健部 健康づくり推進課	月1回子どもの発達相談会を実施し、子どもの成長発達に関する不安や関わり方などに対応した。	4					
②家庭・児童相談所等での支援体制の充実	○子育て支援相談室において、子育てや児童虐待等の相談に応じる。また、家庭訪問し、育児不安、ストレス等の軽減を図ります	福祉保健部 児童家庭課 (現)子育て支援課	子育て支援相談員3名、保健師1名、臨床心理士1名等で育児不安や虐待などの相談を受け、家庭訪問も行った。	5					
	○児童相談所等が主催する研修会に参加し、相談体制の強化を図ります	福祉保健部 児童家庭課 (現)子育て支援課	児童相談所等が主催する研修会に参加した。	5					



推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
③家庭、地域の教育力の高揚と人権意識の啓発	○民生委員児童委員や主任児童委員等で構成する要保護児童対策地域実務者ネットワーク会議を開催し、児童虐待に対する共通の知識や認識を持ち、広く市民への人権意識の啓発が出来るよう努めます	福祉保健部 児童家庭課 (現)子育て支援課	別府市要保護児童対策地域協議会と実務者ネットワーク会議を合同開催し、民生委員児童委員や主任児童委員等に児童虐待に対する意識の啓発を図った。	5				

#### 4) 子どもの健全育成

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
①児童生徒の健全育成組織の活動促進	○子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、子どもが安心して遊び・生活ができる場の確保を図り、次世代を担う児童の健全育成を支援します	福祉保健部 児童家庭課 (現)子育て支援課	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を受け入れる放課後児童健全育成事業を26クラブで実施した。(平成28年度新設2か所)	5				
	○春木っ子学習室を開催します	生活環境部 人権同和教育啓発課	春木川小学校4・5・6年生児童16名を対象に、週に1回を基本として異学年集団の学習・活動の場を保障した。(年間33回実施)	5				
②組織的な活動の促進	○児童の健全育成を図るため、母親などの地域住民の積極的参加による地域活動の促進を図ります	福祉保健部 児童家庭課 (現)子育て支援課	地域活動組織の子育て支援活動に対し、補助金を交付した。(交付対象1クラブ)	5				
③子育て短期支援	○子どもの養育が一時的に困難になった場合や緊急に一時保護を要する場合に児童福祉施設等において、一時的に養育保護し、子どもの家庭における福祉の向上を図ります	福祉保健部 児童家庭課 (現)子育て支援課	養育が一時的に困難になった家庭の子どもを児童養護施設等で養護し、利用者家庭の福祉の向上に努めた。	5				
④青少年健全育成のための関係機関・団体との連携	○別府警察署と連携して、学校警察連絡協議会、小学校交番セーフティネットワーク会議を実施します	教育委員会 学校教育課	4月に小学校交番ネットワーク会議、5月に学校警察連絡協議会を実施した。	5				

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度					
				28	29	30	31	32	
	○別府市総合教育センター補導員協議会と連携して、街頭補導、地区補導、夏季・冬季「愛のパトロール」に取り組みます	教育委員会 学校教育課	小学校13校区において、毎月街頭補導、地区補導に取り組んだ。また7月20日～7月22日に夏季「愛のパトロール」、12月22日、26日に冬季「愛のパトロール」を実施した。	5					
	○青少年育成市民会議活動を推進し、校（地）区青少年育成協議会を中心とした地域健全育成行事を支援します	教育委員会 生涯学習課 （現）社会教育課	市内17の校（地）区青少年育成協議会を中心に、自治会、PTA、学校等の協力を得て、文化・スポーツ活動、生活体験活動、ボランティア活動などを実施した。	5					

#### 4 高齢者の人権問題

##### 1) 福祉教育の推進

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度					
				28	29	30	31	32	
①福祉教育の推進	○福祉施設関連職員等の研修を通じ、地域における人権意識の高揚を図ります	福祉保健部 高齢者福祉課	大分県弁護士会・大分県社会福祉士会から講師を招き、高齢者虐待防止に係る研修会を実施した。11月15日開催、104名受講。人権同和教育啓発課に講師派遣を依頼し、地域包括支援センター職員を対象に同和問題に係る研修を実施した。28名受講。認知症疾患医療センター向井正樹Drを招き認知症や精神疾患の方の特性等について研修を実施した。2月16日、130名受講	5					
	○介護福祉施設との交流や、地域の高齢者の知恵等を活用する授業を計画し、高齢者に対する理解を深めるとともに、高齢者福祉に係る教育推進に努めます	教育委員会 学校教育課 生活環境部 人権同和教育啓発課	地域の高齢者を外部講師として招き、昔ながらの遊びや料理体験等を実施した。介護福祉施設への訪問や職場体験学習を実施した。	5					

## 2) 豊かな生涯学習社会と地域社会への参加

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
①高齢者における社会参加の支援体制の充実	○高齢者の社会参加を促進するため、老人憩いの家を利用した交流の場の提供や老人クラブの育成による地域活動活性化のための支援を行います	福祉保健部 高齢者福祉課	老人憩いの家の活用によりカラオケやフラダンス、詩吟等の活動のほか市老人クラブ連合会によるストレッチ体操などを行うことにより高齢者の健康づくりと社会参加が図られた。	3				
②学習・就業の機会提供の支援体制の充実	○高齢者の就業機会を提供するシルバー人材センターのPR用リーフレット（(社)シルバー人材センター作成）を商工課のカウンターに設置します	ONSENツーリズム部 商工課 （現）経済産業部 産業政策課	問い合わせの多い1F受付と課のカウンターに設置し、リーフレットを配布できるようにしている。	5				
	○高齢者が積極的に生きがいを追求できるような学習機会や交流機会を提供するため、高齢者現代セミナーや世代間交流事業を実施します	教育委員会 生涯学習課 （現）社会教育課	中央公民館と地区公民館（北部・西部・中部・南部・朝日大平山）で社会教育活動総合事業として、高齢者現代セミナーを年10回開催した。東山地区公民館は年7回開催。 東山地区公民館を含む7公民館で地域教育力活性化事業として、世代間交流の講座を実施した。	5				

## 3) 高齢者の人権擁護

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
①人権擁護の相談・支援体制の充実	○悪質商法への注意を促すリーフレットを作成し、商工課のカウンターに設置します	ONSENツーリズム部 商工課 （現）経済産業部 産業政策課	1Fと課のカウンターに設置し、来庁される相談者にも配布している。	5				
	○毎週月、火、木、金曜に専門相談員による消費生活相談を実施します	ONSENツーリズム部 商工課 （現）経済産業部 産業政策課	毎週月、火、木、金曜に消費生活センターとして窓口を設け、市民からの相談を受け付けている。	5				
	○消費生活啓発講座を開催します	ONSENツーリズム部 商工課 （現）経済産業部 産業政策課	市で開催する講座のほか、自治会等の要請により講師を派遣する出前講座も実施している。	5				

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
	○高齢者虐待防止のために関係機関と高齢者及び障がい者虐待防止ネットワークを形成し、安心して安定した生活の確保を目指します	福祉保健部 高齢者福祉課	市と関係機関で組織された高齢者及び障がい者虐待防止ネットワーク委員会年3回を本会議2回、実務者会議2回にバージョンアップし、関係機関の情報共有と円滑な支援体制の構築を図った。	5				
②成年後見制度の取組	○成年後見制度の利用により、認知症高齢者等の判断能力が不十分な方の保護を図り、高齢者の尊厳を守ります	福祉保健部 高齢者福祉課	認知症高齢者の増加に伴い成年後見制度の利用申請に係る判断基準書の作成と本事業の申し立てマニュアルについても併せて作成に取り組んでいる	4				
③市民啓発の推進	○身近な人権講座、人権教育学級、企業団体研修等で高齢者の人権問題を取り上げます	生活環境部 人権同和教育啓発課	身近な人権講座で1回、企業団体研修で1回取り上げた。	5				

#### 4) 家庭との絆を大切に作る共生社会

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
在宅福祉サービス・住環境の充実	○介護を要する高齢者と同居する世帯、または高齢者のみの世帯に対し、その高齢者に適するよう住宅を改造する費用の助成を行うことにより住環境の整備を図ります	福祉保健部 高齢者福祉課	高齢者が自宅で安心して生活できるよう、自宅内のバリアフリー改修のための費用の助成を行った。(17件)	3				
	○新しい介護予防・日常生活支援総合事業の対象者等と判断された高齢者が在宅で自立した生活が送れるように、ボランティアサービス等を含めた地域生活と協働によるサービスの構築に努めます	福祉保健部 高齢者福祉課	地域住民が主体になり支えあうサービスをめざし、週1元気アップ体操や茶話会など、高齢者の居場所づくりを進めた。	4				

## 5) 高齢者の立場に立った行政サービス

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
①高齢者の立場に立った福祉サービスの充実	○地域包括支援センターの設置により、高齢者のニーズや状態の変化に応じて切れ間なくサービスを提供できる「地域包括ケア」の実現を図ります	福祉保健部 高齢者福祉課	地域包括支援センター職員による高齢者宅訪問により個々に応じたケアマネジメントを行ったり、自治会や民生委員、あるいは地域の医療機関や介護保険事業所との意見交換を重ね、地域の住民と一緒に高齢者支援に取り組めるように連携を深めた。	4				
	○健康教育・健康相談・健康診査等、保健事業の充実とともに、保健と福祉の連携により、保健福祉サービス体制の充実を図ります	福祉保健部 健康づくり推進課	月1回の健康教育・相談や各種がん検診等を実施し、必要に応じて福祉との連携を図った	5				
	○消防職・団員及び民生・児童委員により、70歳以上の一人暮らし世帯の住宅に訪問し、防火・防災の指導に当たります	消防本部 予防課	第1回3月7日 10世帯 中須賀元町地区 第2回11月15日 16世帯 春木・船小路地区 一人暮らし高齢者世帯を訪問し防火指導を実施した。	5				
②諸施設のバリアフリー化等安全対策の充実	○公園整備及び改修の際は、バリアフリー化を推進します	建設部 公園緑地課	的ヶ浜公園内の段差を解消し、スロープを設置した。	4				
	○公共施設の新築や改修工事等においてユニバーサルデザインに配慮した整備を行います	建設部 建築住宅課 (現) 施設整備課	亀陽泉新築で、施設内部の段差解消、多目的便所の設置等、バリアフリーに配慮した。	5				

## 5 障がい者の人権問題

### 1) 障がい者の人権の正しい理解と認識の促進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
①偏見・差別解消に向けた教育・啓発の推進	○障がいのある人が生活の様々な場面で、権利利益を侵害されることなく安心して日常生活を送れるよう、別府市障害者自立支援協議会を中心とした関係機関、団体などとのネットワークにより、権利擁護や権利行使を支援します	福祉保健部 障害福祉課	別府市障害者自立支援協議会を中心とした関係機関や、団体などとのネットワークによる支援を図った。また、障がいのある人への虐待や差別についての相談支援体制整備を図るための体制を整えている	5				

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
	○「障害者週間」（12月3日～12月9日）や「ともに生きる交流会」などにおいて障がいのある人との交流を図り、その機会を通じて、障がいや障がいのある人への理解の促進を図ります	福祉保健部 障害福祉課	12月4日に「ともに生きる交流会」を開催し、障がいのある人の交流を図った 全体参加者329名	5				
	○各種講座の中で、障がい者に対する正しい理解と認識を深めることをテーマに取り入れた講座を実施します	教育委員会 生涯学習課 （現）社会教育課	中央公民館と地区公民館（北部・西部・中部・南部・朝日大平山）で実施の家庭教育チャレンジ学級において、子どもの発達障がいについての講座を実施した。また「にこにこ子育て学級」「思春期子育て学級」においても同様の講座を実施した。	5				
②関係団体へ支援し、社会復帰・社会参加の促進	○障がいのある人自身が行う社会奉仕活動による地域住民と交流する活動や社会復帰を促進するため、障がいのある人自身が行う社会奉仕活動について支援します	福祉保健部 障害福祉課	精神障がい者を主とする当事者団体が、日中活動の場である地域において清掃等のボランティア活動を実施し、地域住民との交流や理解促進を図る活動を支援した	5				
	○障害者団体、家族の会等の活動を充実させ、社会参加の機会を増やすよう、その運営を支援します	福祉保健部 障害福祉課	障がい者団体や家族の会等の運営等について、社会復帰や社会参加を促進する目的で支援した	5				
	○交流とふれあいの場への移動手段であるバスへの借り上げについて支援し外出機会の創出に努めます	福祉保健部 障害福祉課	社会参加のための当事者団体が借上げたバス利用料金の一部を助成した	5				
③学校教育における特別支援教育の充実	○教職員の障がい者に対する正しい理解と適切な対応を習得するような研修会を実施します	教育委員会 学校教育課 生活環境部 人権同和教育啓発課	特別支援教育関係者を中心とした研修を年3回実施し、児童生徒への教育の充実を図るとともに、教職員に対する啓発に努めた。	5				
	○障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒が相互理解を深めるための人権教育を推進します	教育委員会 学校教育課 生活環境部 人権同和教育啓発課	学校生活において、特別支援教育関係者の支援のもとで、障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒相互の交流を図り、相互理解を深めてきた。	5				
④学校教育における校内・地域での交流教育の充実	○域内の特別支援学校や校内設置の特別支援学級との積極的な交流を図り、相互理解を深めるよう努めます	教育委員会 学校教育課 生活環境部 人権同和教育啓発課	近隣に位置する学校と特別支援学校との交流や、校内の特別支援学級と通常学級との交流を図り、相互理解を深めてきた。	5				

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
⑤福祉問題等の理解を深めるための教育・保育の推進	○各支援施設間の連携を図り、専門の知識を得る事で、職員及び保護者の障がい者に対する正しい認識の向上を図ります	福祉保健部 児童家庭課 (現)子育て支援課	保育所や放課後児童クラブなど各施設において、専門機関からの知識や指導を得ることで、職員一人ひとりの障がい児に対する認識が向上し、障がい児だけではなく保護者への支援にもつなげている。	5				
	○域内の特別支援学校や校内設置の特別支援学級との積極的な交流を図るなかで相互の関わりのある方について理解を深めながら、社会に求められる支援についての意識を高めさせます	教育委員会 学校教育課 生活環境部 人権同和教育啓発課	特別支援学校との交流や、校内の特別支援学級と通常学級との交流を図るなかで、障がいに応じた必要な支援についての意識を培ってきた。	5				
⑥障がいに対する理解と認識を深めるための社会教育機関及び団体等における福祉・人権教育の推進	○身近な人権講座、人権教育学級、企業団体研修等で障がい者の人権問題研修を実施します	生活環境部 人権同和教育啓発課	身近な人権講座で2回、人権ミニ講座で1回取り上げた。	5				

## 2) 障がい者の主体性と権利の擁護

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
①保健・医療サービスが提供される体制づくり	○障がいのある人もない人も必要な保健医療サービスが受けられるよう環境整備のために研修会等を実施します	福祉保健部 健康づくり推進課	職員及び臨時職員等保健事業に従事する者に対し、人権研修を実施。受講者18名	4				
②障がい者医療の経済的負担軽減への取組	○重度の心身障がい者（児）に対し、医療費の一部を助成することにより経済的な負担の軽減を図り、経済的な理由による未治療を防ぎます	福祉保健部 障害福祉課	経済的な理由による未受診を防ぐため、重度の障がい者（児）の医療費自己負担分を一部助成した	5				

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度					
				28	29	30	31	32	
	○心身の障がい除去、軽減するための医療について、自己負担額を軽減する公費負担制度である、自立支援医療制度の周知に努めます。 ・更生医療 ・育成医療（18歳未満の児童） ・精神通院医療	福祉保健部 障害福祉課	自立支援医療制度の相談に応じ、該当者には手続を促し制度の周知に努めた	5					
③本人及び家族への相談支援体制の充実	○障がいのある人が利用しやすい身近な場で、いつでも相談を利用できる相談支援事業を継続して実施します	福祉保健部 障害福祉課	市内の4事業所に相談支援事業を委託し、電話による24時間対応相談、訪問相談を実施した	5					
	○別府市障害者自立支援協議会の充実により、日々の暮らしの中でのニーズや課題に対応する相談支援体制の強化、抱えている問題についての各専門分野関係者からの解決策の見出し、地域生活を支えるネットワークの構築に努めます	福祉保健部 障害福祉課	様々な分野の委員で構成されている別府市障害者自立支援協議会において、各分野の専門部会を設置しており運営の活性化を図るとともに、顔の見える関係構築に努めた	5					
	○身近な地域で、障がいのある人や家族の目線に立った相談援助を行う、身体・知的障害者相談員制度の周知、各相談員に対する市の施策等の情報提供に努めます	福祉保健部 障害福祉課	市の「障がい福祉ガイドブック」を配布した	5					
	○大分県障害者社会参加推進センターによる電話相談「障がい者110番」の周知に努めます	福祉保健部 障害福祉課	機会あるごとにパンフレットや広報用ティッシュ配布により周知に努めた	4					
	○成年後見制度による支援を必要とする障がいのある人に対し、その利用の促進及び申立に要する費用を支援します。	福祉保健部 障害福祉課	成年後見制度に対する申立て等事務費の支援を行った	5					
	○障がいのある児童生徒に対し、その進路等の相談を受け、適切な学校や施設等を紹介します	教育委員会 学校教育課	就学児童対象の3回の相談会、在学児童生徒及び就学児童を対象とした教育支援委員会を3回開催し、個々の特性に応じた適正な教育支援を行った。	5					



推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
④道路、公園、建築物等生活環境面での物理的な障壁の除去及び表示	○歩車道の分離、道路の拡幅、歩道の段差解消等、バリアフリー化された歩行空間の整備を推進します	建設部 都市整備課	別府市道鉄道南北1号線において歩道の段差解消を延長L=325m整備済。また、別府市道志高～野尾原太郎丸線においては、歩道を新設し、延長L=49m整備済	5				
	○公園整備及び改修の際は、バリアフリー化を推進します	建設部 公園緑地課	的ヶ浜公園内の段差を解消し。スロープを設置した。	4				
⑤公共施設等における段差解消等の施設整備の充実	○市公式ホームページで交通バリアフリー関連事業の進捗状況を掲載します	建設部 都市政策課	市公式ホームページで交通バリアフリー関連事業として、別府駅、亀川駅周辺整備や特定道路、公共交通、交通安全事業等の進捗状況を掲載している。	5				
	○公共施設の新築や改修工事等においてユニバーサルデザインに配慮した整備を行います	建設部 建築住宅課 (現) 施設整備課	公共施設の新築・改修工事に伴い、多目的便所を設置し、障がいのある人の使用にも配慮した。	5				
	○校舎等の新築・改築工事の際には施設のバリアフリー化を推進します。	教育委員会 教育総務課 (現) 教育政策課	新築・改築工事がなかった為該当なし	1				
	○既設校舎、屋内運動場等については予算の範囲内で継続的に段差解消のスロープの設置、障がい者用トイレ設置等の施設改善を行います	教育委員会 教育総務課 (現) 教育政策課	朝日小学校北校舎・東校舎に手摺設置。石垣小・春木川小・別府中央小・緑丘小・大平山小・東山小中学校屋内運動場のトイレを洋便器に改修した。	5				
⑥浴室・トイレ等改修の貸付・助成などの経済的支援	○障がいのある人やその家族に対し、各種手当等を支給及び税の減免や控除等の申請を受け、経済的自立の支援を行います	福祉保健部 障害福祉課	障害者基本法第24条の規定により、経済的負担の軽減と、自立の促進を図った	5				
	○障がいのある人の身体状況や介護者に配慮した居住環境を改善するため、居室、トイレ、浴室などの改修費用に対して助成を行います	福祉保健部 障害福祉課	生活のしづらさを解消し、当たり前の生活ができるように居住環境を改善するための費用について助成を行った	5				

### 3) 障がい者の社会参加の促進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
①教育・福祉・雇用等各分野での連携による社会的自立に向けた就労支援た就労支援	○障がいのある人の雇用促進には、大分労働局、大分障害者職業センター、障がい者就業・生活支援センター等と連携を密にし支援に努めます	福祉保健部 障害福祉課	雇用促進についての相談等には、専門機関を紹介、情報の共有等を行った	4				
	○物品購入や役務提供について、「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」の趣旨により、障がいのある人の「働く場」へ優先発注ができるよう取り組んでいきます	福祉保健部 障害福祉課	毎年度障がい者就労施設等からの物品等調達方針を策定し、優先発注を実施した	4				
	○自立訓練、又は就労移行支援を受けている障がいのある人及び身体障害者更生援護施設において更生訓練を受けている身体障がい者に対して、訓練を効果的に受けることができるように、訓練のための文房具、参考書等購入費用として更生訓練費を支給します	福祉保健部 障害福祉課	支給請求なし	1				
	○障がいのある人の雇用の安定と職域拡大のため、大分労働局、大分障害者職業センター、障がい者就業・生活支援センター等と連携を密にし支援に努めます	福祉保健部 障害福祉課	別府市障害者自立支援協議会及び就労支援部会ネットワーク会議等において周知を図った	5				
②社会参加を通じた生活利便性の向上	○視覚障がい者が可燃物用、不燃物用・資源物用の区別ができるよう、指定ごみ袋にエンボス加工（凹凸）を施します	生活環境部 環境課	指定ごみ袋にエンボス加工（凹凸）施している。	5				
	○障がいのある人が自由に行動し、あらゆる分野の活動の場へ参加できる社会にしていくため、「別府市障害のある人もない人も安心して安全に暮らせる条例」の浸透及び推進を図ります	福祉保健部 障害福祉課	条例を推進するため市民との協働事業を行い、その趣旨の浸透を図った	5				

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
	○環境、計画及びサービスの設計などに当たっては、はじめから、可能な限りすべての人が利用できるようにするというユニバーサルデザインの理念が、施策に反映されるよう推進します	福祉保健部 障害福祉課	ユニバーサルデザインの理念を推進するためガイドブック「だれもが使いやすく出かけられる街へ」を作成し、商工会議所へ周知協力を仰ぐとともにホームページに公開した	5				
③福祉情報をはじめとした幅広い情報の提供	○障がいの特性に対応した情報提供の在り方を検討すると共に、その特性に応じた情報提供の方法の工夫や情報伝達手段の確保に努めます	福祉保健部 障害福祉課	希望する視覚障がい者に対し、点字や録音による市の広報誌を無償で提供した	5				
④手話通訳者・要約筆記奉仕員の養成、派遣制度の充実	○手話講習会・要約筆記講習会を開催することにより、日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員及び要約筆記に必要な技術等を修得した要約筆記奉仕員を養成研修することにより、聴覚障がい者の社会参加の促進を図ります	福祉保健部 障害福祉課	聴覚障がい者等の情報・コミュニケーション支援のため、手話講習会を開催し、手話奉仕員を養成した	4				
	○聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がいのある人を対象に、手話通訳士、手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記奉仕員を派遣する事業を通じて、意思疎通を図ることに支障がある障がいのある人の意思疎通を支援します	福祉保健部 障害福祉課	聴覚障がい者等の意思疎通を図るため、手話通訳士等を派遣し、情報・コミュニケーション支援を実施した	5				
⑤自らが情報収集できる環境整備	○視覚障がい者に市報の情報を届けるため、点字市報と声の市報を毎月作成します・声の市報についてはホームページでも公開します	企画部 秘書広報課 (現) 共創戦略室 秘書広報課	点字市報(利用者15人)・声の市報(利用者47人)を作成し、ホームページで公開するとともに、各出張所・市立図書館・情報公開室でもCD(デイジー版)を聴けるようにしている。	5				
	○日常生活用具給付等事業において、情報・意思疎通支援用具等を給付し、情報の収集と発信、コミュニケーションを確保します	福祉保健部 障害福祉課	情報・意思疎通支援用具を給付し、視覚障がい者、聴覚障がい者等が自ら情報収集できる環境を整備した	5				

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
	○各種の行政サービスの相談に対応できるよう市障害福祉課に手話通訳者を設置します	福祉保健部 障害福祉課	手話通訳士配置済み	5				
	○聴覚障がい者が議会を傍聴できるよう手話通訳、要約筆記を実施します	その他の事務部局等 議会事務局	契約実績有 実施実績無	1				
⑥運転免許取得やタクシー利用等移動手段確保の助成	○社会参加促進のため、福祉タクシー手当の給付やリフト付タクシー料金の一部を助成します	福祉保健部 障害福祉課	社会参加促進のためのタクシー手当を給付、またリフト付タクシーの利用料金の一部を助成した	5				
	○自家用車による様々な活動が円滑に行われるよう、運転免許取得費を助成し、また障がいの特性に応じた自動車の操作装置を改造する費用を助成します	福祉保健部 障害福祉課	自らの運転による自家用車による社会活動が円滑に行われるよう、運転免許取得費、自動車操作装置改造費を助成した	5				
	○障がいのある人等の自立生活及び社会参加を促進し、安全な移動を確保するため、重度訪問介護、行動援護、同行援護、移動支援の在宅福祉サービスにより、個人での外出、グループでの外出について、介助員による支援を行います	福祉保健部 障害福祉課	可能なかぎり個人のニーズにかなった、適切な障害福祉サービス給付に努めた	5				
	○盲導犬、聴導犬、介助犬の利用促進を図り、身体障害者補助犬法の周知及び補助犬の公共施設や公共交通機関、多くの方が利用する民間施設等への同伴について、市民への理解を促進します	福祉保健部 障害福祉課	障害福祉課カウンターに啓発パンフレットを設置し、理解を促進した	5				
	○タクシー料金、バス料金、JR旅客運賃、船舶運賃、航空運賃等の割引制度について周知を図ります	福祉保健部 障害福祉課	「障がい福祉ガイドブック」に記載し、また各種障がい者手帳交付時に制度の説明を行うとともに、市民からの問い合わせ時には制度の説明を行った	5				
	○駐車禁止除外指定車の標章の交付について、周知を図ります	福祉保健部 障害福祉課	「障がい福祉ガイドブック」に記載するとともに相談者に制度の説明を行った	5				

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
⑦障害者団体等への研修助成	○障害者団体、家族の会等の活動を充実させ、研修や交流とふれあいの機会を増やすよう、その運営、移動手段であるバスの借り上げ、当事者が行う社会奉仕活動について支援します	福祉保健部 障害福祉課	障がい者団体や家族の会等の運営について、研修交流とふれあいの機会の促進する目的で助成を行った	5				
⑧他者との心の交流と生涯学習の充実	○主に知的障がい者及びその保護者にふれあいの機会を設け、集団行動や社会活動について学ぶことにより、社会参加の促進を図ります	福祉保健部 障害福祉課	10月9日に「心のバリアフリーツアー」を行いふれあいの機会等の創出を行った	5				
	○啓発活動の一環として身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、発達障がい者等とボランティアによる「ともに生きる交流会」を障害者週間（12月3日～12月9日）にあわせて開催します	福祉保健部 障害福祉課	12月4日に「ともに生きる交流会」を開催し、障がいのある人の交流を図った 全体参加者329名	5				
	○「ともに生きる条例」の基本理念にのっとり、地域の催し物、文化活動、スポーツ活動への支援体制の整備、指導員の育成、情報提供を行うように合理的配慮に努めます	福祉保健部 障害福祉課	身体障害者福祉団体協議会によるニーズ把握に基づき文化・スポーツ活動の支援を行った	5				
	○市民のボランティア活動への参加を促進し、その活動を通じて、障がいのある人との交流とふれあいの機会を広げます	福祉保健部 障害福祉課	ともに生きる交流会の開催に合わせボランティア参加を募り、障がい当事者との交流機会を創出した	5				
	○別府市社会福祉協議会へ、ボランティア活動に関する情報を提供し、登録ボランティアの活動を支援します	福祉保健部 障害福祉課	障がい者団体に関係の深い関係者からのボランティアに頼り、一般の活動者への情報提供にはいたらなかった	1				
	○障がいのある人自身が行う社会奉仕活動による地域住民と交流する活動や社会復帰を促進するため、障がいのある人自身が行う社会奉仕活動について支援します	福祉保健部 障害福祉課	精神障がい者を主とする当事者団体が、地域での清掃等社会奉仕活動について支援を行った	5				

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度					
				28	29	30	31	32	
	○総合型地域スポーツクラブ等での、障がい者と健常者が共にスポーツを楽しむ取り組みを全市に拡大していきます	教育委員会 スポーツ健康課	太陽の家において、12月に卓球バレーを開催した。同じテーブルで障がい者と健常者が親睦を深めることができた。	5					

## 6 外国人の人権問題

### 1) 国際理解の推進

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度					
				28	29	30	31	32	
①学校での異文化理解のための国際理解教室を開催	○教育委員会との連携により、留学生を講師とする国際理解教室を開催し、教科書等による普通の授業だけでは学ぶことができない各国の文化や風習、留学生個々の考え方等に触れることにより異文化理解を深め、将来の国際交流推進の機動力になってもらいます	ONSENツーリズム部 (現)観光戦略部 文化国際課	平成28年度は12校、延べ17回、115名の講師を派遣。対象児童生徒数は1,497名。	5					
	○外国語活動の充実や、外国の文化を取り込んだ外国語教育の充実を図ったり、外国の方々を招いた国際理解教育を促進します	教育委員会 学校教育課 生活環境部 人権同和教育啓発課	外国語指導助手(ALT)4人を幼稚園、小・中学校に派遣し、中学校外国語科、小学校5・6年外国語活動及び幼稚園・小学校1～4年の国際理解教育の充実を図った。	5					
②外国人児童生徒に母国語支援の教育相談員を派遣	○日本語支援が必要な外国人児童生徒等が在籍する学校(園)に、その母語を理解でき、かつ教育相談を行うことのできる相談員を派遣し、学習・生活面に対する適応等の教育相談活動を実施します	教育委員会 学校教育課	平成28年度1月末現在、8名の園児児童生徒等に対し延べ344時間の教育相談を実施し、学習・生活面での早期適応に効果をあげている。	5					
③国際理解講座等による学習機会の提供・充実	○各地区公民館等において、異文化間のコミュニケーションのあり方等、様々な形式で講座を開き、学習機会の提供に努めます	教育委員会 生涯学習課 (現)社会教育課	各館の子ども対象の講座において、APU等の学生を活用し教室を開催した。	5					

## 2) 国際交流の推進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
各種国際交流の充実	○留学生及び在住外国人との協働のまちづくりを推進します	ONSENツーリズム部 (現) 観光戦略部 文化国際課	APUの学生ボランティア団体の協力により、市が行うイベント等にボランティアとして積極的に参加してもらうことで協働のまちづくりに貢献した。	4				
	○国際クルーズ船等、外国人観光客に対するおもてなしの意識を向上します	ONSENツーリズム部 (現) 観光戦略部 観光課	国際クルーズ船が20回入港し、約25,000人の外国人乗船客が別府港を利用する際に、埠頭に臨時の観光案内所を設け、通訳を配置することで円滑な対応ができた。	5				
	○留学生が行う市民との交流事業等の様々な地域活動を支援します	ONSENツーリズム部 (現) 観光戦略部 文化国際課	11団体が、外国人留学生地域活動助成金交付事業を活用し、様々な分野における取り組みが行われた。	5				
	○各地区公民館等において開催する講座の中で、レクリエーションや料理教室等、外国人との交流体験を実施します	教育委員会 生涯学習課 (現) 社会教育課	各館の子ども対象の講座において、APU等の学生を活用し教室を開催した。	5				

## 3) 公的・民間団体の雇用機会等の確保

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
在日外国人の雇用機会等の支援	○市職員採用試験において、平成10年度から国籍条項を撤廃し、以後一部の職種を除き、外国人(永住者)に受験を認めています	総務部 職員課	左記のとおり、一部の職種を除く、外国人(永住者)の受験を認めた。	5				
	○パートバンクが発行するパート求人情報「ウィークリー」をファイルに綴じ、市役所1Fの求人情報コーナーに設置し、いつでも閲覧できるようにします	ONSENツーリズム部 商工課 (現) 経済産業部 産業政策課	留学生でも誰でも閲覧できる1Fの求人情報コーナーカウンターに、週末新規情報を提供できるようにしている。	5				

#### 4) 人権相談体制の充実

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
外国人のための人権相談対策の充実	○市内在住外国人を対象とした「日本語楽々トーク」を実施し、日本語講座だけに限らず、生活相談を目標とします	ONSENツーリズム部 (現)観光戦略部 文化国際課	平成28年度は42回、22カ国延べ179名が受講した。	5				

#### 5) 市民意識の啓発

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
外国人に対する偏見・差別意識の解消に向けた啓発	○身近な人権講座、人権教育学級、企業団体研修等で外国人に対する偏見・差別意識の解消に向けた取組を行います	生活環境部 人権同和教育啓発課	身近な人権講座と人権教育学級で講座を実施した。	5				

#### 6) 生活環境の啓発

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
①公共施設等に案内標識等を設置	○公共施設等における看板の案内を外国語で表記します(英語、中国語、韓国語)	ONSENツーリズム部 (現)観光戦略部 観光課	一部観光案内板の補修・改修等に伴い、外国語表記についても更新した。	4				
	○公共の施設等の看板を英語・中国語・韓国語で表記します	ONSENツーリズム部 (現)観光戦略部 文化国際課 (関係各課と連携)	機構改革により名称が変更となるため平成28年度は行っていない。	1				
②外国人のための情報冊子の作成・配布	○保険証交付時(年2回)において、保険制度について説明したリーフレットを3ヶ国語で作成し、配布します	総務部 (現)生活環境部 保険年金課	留学生が多数在籍するAPUにおいて保険証を一斉に交付する際、リーフレットも配布した。	5				
	○保険税の申告の必要性や還付の受け取りなどについて、英文等で通知します	総務部 (現)生活環境部 保険年金課	外国人の対象者へは、英文等で説明文を同封した。	5				



推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
	○通訳同行なしの来庁に備えて、保険に関する窓口説明用の「英文指差し表」を作成し理解しやすい窓口環境を整備します	総務部 (現)生活環境部 保険年金課	通訳同行なしの来庁者に備えて、窓口説明用の「英文指差し表」を作成した。	5				
	○外国語観光パンフレットの作成及び配布をします(英語、中国語、韓国語)	ONSENツーリズム部 (現)観光戦略部 観光課	海外観光展及び国内インバウンド観光展で配布するため、9万部以上の外国語パンフレットを作成した。	5				
	○市内に在学する外国人に、生活情報パンフレットを作成し、配布します	ONSENツーリズム部 (現)観光戦略部 文化国際課	機構改革により名称が変更となるため平成28年度は行っていないが、平成29年度に行う予定。	1				
	○外国人向けにごみ収集カレンダーの外国語版(英語・韓国語・中国語)を作成し、配布します	生活環境部 環境課	ごみ収集カレンダーの外国語版(英語・韓国語・中国語)を作成し本庁(市民課)及び各出張所の窓口にて配布した。	5				
	○妊婦・乳幼児健診、予防接種等の情報を英語、中国語、韓国語版にて作成し、配布します	福祉保健部 健康づくり推進課	各事業について、必要な様式、資料を作成。また、必要に応じ、更新、新規作成等している。医療機関等でも利用できるよう協力を得ている。	5				
	○外国人の妊婦に対し、外国語版の母子手帳を交付します	福祉保健部 健康づくり推進課	英語、中国語、韓国語版の母子手帳を準備し、必要に応じて配布を行った。	5				
	○がん検診の日程等、保健事業について掲載した「健康特集号」の外国語版を作成し、配布します	福祉保健部 健康づくり推進課	英語、中国語、韓国語版の「健康特集号」を準備し、必要に応じて配布を行った。	5				
③災害・事故・犯罪被害等の緊急支援	○平時から顔の見える関係づくりや防災意識の向上を目的に日本人と外国人で合同で防災訓練を実施します ○別府市留学生連絡協議会に参画し、関係機関と密接に情報交換し、留学生等が災害、事故、犯罪被害に遭わず、加担させない環境を作る等総合的に支援します	ONSENツーリズム部 (現)観光戦略部 文化国際課	危機管理課(現防災危機管理課)の主導のもと、関係機関と合同で災害時の要援護者支援について訓練を実施した。	4				

## 7 医療をめぐる人権問題

### 1) 啓発活動の推進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
感染症や難病に対する正しい知識の普及啓発	○エイズ予防に関する知識の普及啓発のためにパンフレットを購入、成人式で新成人に配布、また庁舎内や各出張所、公民館等の施設に配置します	総務部 (現)生活環境部 保険年金課	エイズパンフレットを購入し、成人式にて配布、庁舎内に配置した。	5				
	○市報やケーブルテレビ等で、感染症や難病に対する正しい理解のための啓発を行います	福祉保健部 健康づくり推進課	市報及びホームページ、子育て支援サイトに感染症予防に関する情報を掲載した。	4				
	○各種講座等で、感染症や難病に対する正しい知識を学習する機会を提供します	教育委員会 生涯学習課 (現)社会教育課	中央公民館と地区公民館（北部・西部・中部・南部・朝日大平山）において、実施の高齢者現代セミナーで、医療関係者を講師として医療に関する講座を実施した。	5				
	○外国人を対象とした救急救命講習を実施します	消防本部 警防課	A P U（外国人の学生。教員）に対し、3時間の普通救命講習を3回実施し、89名が受講した。	5				

### 2) 人権教育研修の推進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
①医療関係者等に対する人権教育研修の充実	○看護専門学校の人権研修に講師を派遣します	生活環境部 人権同和教育啓発課	7月に2年生、12月に3年生、3月に1年生に授業を行った。内容は1年生は「身近な差別問題・偏見・差別用語」、2年生は「同和問題」、3年生は「医療と人権問題」であった。	5				
	○市内の特別養護老人ホームや病院職員の人権研修に講師を派遣します	生活環境部 人権同和教育啓発課	看護師長・地域包括支援センター職員を対象に、「多様な性のあり方」について講演を行った。	5				

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
②学校での難病等に対する理解と差別・偏見への解消の取組	○教職員の様々な難病の存在に対する正しい見方と適切な対応を習得するような研修会を実施すると同時に、難病の人々の存在や難病への見方を深めるための人権教育を推進します	教育委員会 学校教育課 生活環境部 人権同和教育啓発課	教職員のエイズやハンセン病等に対する正しい見方や考え方を培うための校内研修を実施した。また、社会科・保健体育等で公害病やハンセン病、H I V感染者をとりまく差別等について授業を行った。	5				
	○年間指導計画に基づき、教科、道徳及び特別活動等において学習を実施します	教育委員会 学校教育課 生活環境部 人権同和教育啓発課	小・中学校において、社会科・保健体育等で公害病やハンセン病、エイズ等について正しい知識を身につけるよう学習した。	5				
③市民啓発の推進	○身近な人権講座、人権教育学級、企業団体研修等で医療をめぐる人権問題の研修を実施します	生活環境部 人権同和教育啓発課	身近な人権講座で1回、企業団体研修で、看護学校、民生委員児童委員、保育園等の研修の中で医療をめぐる人権問題を実施した。	5				

### 3) 相談・支援・権利擁護の充実

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
学校での相談・支援における権利擁護体制の整備	○スクールカウンセラーやサポーターの配置を含めた教職員一体の児童生徒相談体制を整えるとともに、適切な支援を行うよう、情報共有等による権利擁護体制の整備に努めます	教育委員会 学校教育課	全公立中学校、公立小学校8校にスクールカウンセラーを配置するとともに、公立全小中学校にスクールサポーターを配置し、教職員一体の児童生徒相談体制を整え、適切な支援を行うよう、情報共有等による権利擁護体制の整備を推進した。	5				
	○各学校における各種検診・健康観察・健康相談・教育相談活動においてはプライバシーに十分配慮して行います	教育委員会 スポーツ健康課	学校での検診や相談活動において、教職員の共通理解のもと児童生徒のプライバシーに十分配慮して行うことができた。	5				

## 8 さまざまな人権問題

### 1) インターネットによる人権侵害

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度					
				28	29	30	31	32	
市民・学校等での啓発	○ICT講習会や情報教育担当者会議を通じて、情報収集や発信における個人の責任や情報モラルについての理解を深めるよう啓発を行います	教育委員会 学校教育課	情報教育担当者会議を実施し、情報モラルについての理解を深めるとともに、指導方法についての情報収集を行った。 全公立小中学校22校で情報モラルについての研修を依頼し、各校年1回以上開催した。	5					

### 2) プライバシーをめぐる問題

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度					
				28	29	30	31	32	
①市民におけるプライバシー尊重の啓発	○情報公開室において個人情報保護に関するパンフレットの配布やポスターの掲示等、情報提供を行います	総務部 総務課	パンフレット及びポスターを情報公開室に設置した。	5					
②個人情報保護に関する職員等の意識向上の取組	○全課に対して個人情報保護制度についての問題に関するお知らせを送付します	総務部 総務課	個人情報保護制度関連資料を、全課にメールで配信した。	5					
	○所属長指名による運用職員の特 定、関連職員へのセキュリティ研 修、入退室管理の徹底等、「住基 ネット管理運用規定」に基づいた堅 実な運用を行うため、年1回、別府 市住民基本台帳ネットワークシス テムセキュリティ会議を開催します	企画部 情報推進課	11月7日に第15回別府市住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ会議を実施した。(担当:市民課) また、各課ネットワーク担当者を2名配置している。	5					
	○セキュリティレベルは、システ ムのな対策を行いつつ、それを実際 に運用する職員全体がセキュリティ の重要性を正しく理解することによ って守られるものである。このため 、情報セキュリティについての講習 会を行い、職員の情報セキュリティ に関する知識の習得を図ります	企画部 情報推進課	各課ネットワーク担当者を対象に7月11日に情報セキュリティ研修を実施した。	5					

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
	○情報セキュリティに対する注意喚起と自己改善を目的として、定期的に情報漏えいなどに関するニュースを各課宛てメール配布するまた年に一度、全職員を対象として情報セキュリティアンケートを実施します	企画部 情報推進課	毎月セキュリティメールを配布している。8月に全職員を対象にセキュリティアンケートを実施した。	5				
	○所属長指名による運用職員の特定、関連職員へのセキュリティ研修、入退室管理の徹底等、「住基ネット管理運用規定」に基づいた堅実な運用を行うため、年1回、別府市住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ会議を開催します	生活環境部 市民課	11月7日に第15回別府市住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ会議を実施し「住基ネット管理運用規程」に基づき、市民課・情報推進課との連携体制を確認した。市民課においては、システムの稼働状況、情報推進課においては不正アクセス監視結果及びセキュリティ対策の現況報告を行った。	5				
	○市民課事務におけるプライバシー保護のセキュリティ対策として、課内協議、研修などを繰り返し実施しながら、個人情報の適正な管理及び開示に取り組みます	生活環境部 市民課	年間を通じて随時課内協議を行い、個人情報管理意識の共有・向上に取り組んだ。 情報セキュリティ研修実施状況 ・4月～9月3回実施：異動職員13名 ・10月5回実施：公民館職員24名 ・11月5回実施：本庁/各出張所の住基ネットアクセス職員42名	5				

### 3) 犯罪被害者やその家族に関する人権問題

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
犯罪被害者等への理解を深めるための啓発	○各種講座や研修において、犯罪被害者やその家族の問題を取り上げることに努めます	生活環境部 人権同和教育啓発課	人権教育学級で犯罪被害者の人権について講演会を行った。	4				

#### 4) 性的少数者

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
差別・偏見意識の解消に向けた啓発	○各種講座や研修において、性的少数者の問題を取り上げることに努めます	生活環境部 人権同和教育啓発課	公民館人権講座で5回、看護学校、保育園等、企業団体などの各種研修講座で性的少数者の人権についての講演を行った。	5				
	○公的申請書類等での男女別を記入する項目の削除をできる範囲で実施していきます	その他の事務部局等 選挙管理委員会事務局	平成28年度に実施した選挙における期日前投票宣誓書、不在者投票請求書兼宣誓書及び投票所入場整理券の性別欄を削除した。	5				

#### 5) ホームレスの人権

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	実施状況				
				28	29	30	31	32
社会的支援の取組と偏見解消の啓発	○やむを得ない事情でホームレスとなった人々に対し、危急時の医療費等の支弁を行います	福祉保健部 社会福祉課 (現)福祉政策課	旅費困窮者旅費等交付金21件	4				
	○生活保護の適用とあわせて就労指導等を行い、その自立を支援します	福祉保健部 社会福祉課 (現)ひと・くらし支援課	就労可能である人には就労相談員による指導の下自立支援に努めている。	5				

#### 6) その他

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課等	実施状況	達成度				
				28	29	30	31	32
人権全般の啓発等	○各種講座や研修において、刑を終えて出所した人々やその家族、アイヌの人々等の人権について取り上げることに努めます	生活環境部 人権同和教育啓発課	身近な人権講座で1回、刑を終えて出所した人やその家族の人権について講演を行う予定であったが、地震の影響で中止となったため、実施できなかった。	1				
	○災害弱者になりやすい住民（特に高齢者、子ども、障がい者、外国人等）の生命を守るため、各町年1回の各自主防災会訓練実施、防火訓練、救急講習を実施します	消防本部 警防課	市内66町の自主防災会による訓練の実施。84回開催し、参加者は6503名であった。	3				
	○パワハラ・セクハラなどのハラスメント（嫌がらせ・いじめ）について、関係団体等を通じて企業等への啓発を行います。	生活環境部 人権同和教育啓発課	西校区民生委員（セクハラ）、国土交通省職員（セクハラ）、公立学校給食従事者（パワハラ）研修ほか、企業団体等の「女性の人権」の研修の際には必ず取り扱っている。	5				